



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社IHI

上場取引所 東大名札福

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 寺井 一郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6204-7065

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,242,700	△10.5	47,145	83.6	33,027	144.3	17,378	—
21年3月期	1,388,042	2.8	25,679	—	13,521	—	△7,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.85	—	8.6	2.3	3.8
21年3月期	△5.05	—	△3.6	0.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 445百万円 21年3月期 780百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,412,421	227,065	15.0	144.66
21年3月期	1,489,342	205,950	12.9	130.96

(参考) 自己資本 22年3月期 212,160百万円 21年3月期 192,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	76,708	△62,754	△1,800	124,870
21年3月期	△17,638	△41,727	42,812	107,720

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2,933	16.9	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	560,000	2.5	12,000	△26.4	7,000	△8.7	5,000	24.8	3.41
通期	1,180,000	△5.0	35,000	△25.8	24,000	△27.3	15,000	△13.7	10.23

(注)上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,467,058,482株 21年3月期 1,467,058,482株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 479,306株 21年3月期 677,385株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	596,756	△18.1	20,698	—	12,492	—	15,125	—
21年3月期	728,672	△0.8	△1,879	—	△2,735	—	△12,410	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.31	—
21年3月期	△8.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	855,173	162,558	19.0	110.64
21年3月期	927,788	146,750	15.8	99.94

(参考) 自己資本 22年3月期 162,256百万円 21年3月期 146,544百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。
- 平成23年3月期の配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、耐久消費財への政策効果に加えて、内外の在庫調整の進捗や海外経済の回復などを背景に、景気は底打ちから持ち直しに転じたものの、大幅な需給ギャップを背景として設備と雇用の過剰感は依然として大きく、慢性的なデフレ状況が続いています。世界経済は、中国が大規模な景気刺激策によって内需を中心とした高成長へと復帰し、最近では過熱が懸念される状況にあり、アジア新興国も、内需刺激策と中国向け輸出の寄与などで回復しています。一方、米国は景気刺激策と金融機関の救済策によって、景気は下げ止まりから緩やかな持ち直しに転じたものの、信用収縮と雇用の悪化が継続するなど、引き続き深刻な状況にあります。また欧州は、輸出が持ち直したことで景気は下げ止まったものの、失業率は高い状況が続くなか、南欧諸国の財政悪化が不安定要因として顕在化しており、引き続き深刻な状況にあります。

このような状況にあって当社グループは、事業の集中と選択、諸費用削減、保守・改修・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化など、事業ごとの連結収益管理に取り組んで参りましたが、景気回復の遅れの影響などにより、当連結会計年度における受注高は、前期比17.5%減の9,704億円となりました。売上高は、船舶・海洋事業及び物流・鉄構事業は堅調に推移したものの、エネルギー・プラント事業及び機械事業などで減収となったため、前期比10.5%減の1兆2,427億円となりました。一方、利益面では、エネルギー・プラント事業、物流・鉄構事業の採算性が改善したことなどにより、営業利益は前期比83.6%増の471億円、支払利息などを差し引いた経常利益は前期比144.3%増の330億円、特別損益でGXロケットに係るプロジェクトの中止による損失などを計上した結果、当期純利益は173億円となりました。

イ. 事業部門別の連結業績の概況

〈物流・鉄構事業〉

受注高は、海外向けの大型案件の受注により鋼製橋梁が増加したものの、民需低迷により駐車装置・物流システムなどが低調だったため、前期比2.5%減の1,704億円となりました。

売上高は、運搬機械・物流システムなどの民間設備投資関連の機種が減収となりましたが、鋼製橋梁・シールドなどが概ね堅調に推移したため、前期比2.6%増の2,099億円となりました。

営業利益は、鋼製橋梁など公共投資関連工事の採算性改善などの効果により、20億円となりました。

〈機械事業〉

受注高は、前期に大型案件の受注があった製鉄機械が減少したことをはじめ、車両用過給機・圧縮機などが低調だったため、前期比39.1%減の1,183億円となりました。

売上高は、車両用過給機・製鉄機械・製紙機械などが減収となったため、前期比24.3%減の1,668億円となりました。

営業利益は、上述の減収の影響などにより、前期比62.2%減の47億円となりました。

〈エネルギー・プラント事業〉

受注高は、貯蔵設備や海外向けの原動機プラントが増加したものの、ボイラの新設工事や陸船用原動機などが減少したため、前期比11.2%減の2,663億円となりました。

売上高は、ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより、減収となったため、前期比16.3%減の3,652億円となりました。

営業利益は、ボイラ・貯蔵設備・原子力機器などの採算性が改善したことなどにより、288億円となりました。

<航空・宇宙事業>

受注高は、民間および防衛省向けの航空エンジンが減少したため、前期比13.3%減の2,805億円となりました。

売上高は、防衛省向けの航空エンジン部品が減少したこと、民間向け航空エンジンで為替円高の影響を受けたことなどにより、前期比5.6%減の2,810億円となりました。

営業利益は、上述の減収の影響などにより、前期比36.5%減の70億円となりました。

<船舶・海洋事業>

受注高は、依然として新造船受注が低調に推移したため、前期比20.0%減の631億円となりました。当期の新造船の受注隻数は、ばら積み船5隻、電気推進船1隻の合計6隻でした。

売上高は、進行基準適用による新造船の売上計上が増加したことなどにより、前期比17.7%増の2,139億円となりました。なお、当期における新造船の引渡し隻数は、タンカー4隻、コンテナ船3隻、ばら積み船8隻、電気推進船2隻の合計17隻でした。

営業利益は、為替円高の影響などにより、前期比61.9%減の10億円となりました。

<不動産事業>

受注高は、不動産賃貸は堅調に推移したものの、大規模な不動産分譲がなかったため、前期比10.1%減の71億円となりました。

売上高は、前期に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しがあったことから、前期比50.4%減の78億円となりました。

営業利益は、上記マンション分譲の減収に伴い、前期比43.0%減の29億円となりました。

<その他事業>

受注高は、建設機械・農業機械・ディーゼルエンジンなどが減少したため、前期比33.7%減の645億円となりました。

売上高は、農業機械・建設機械の減収などにより、前期比16.0%減の1,179億円となりました。

営業利益は、減収による影響などにより、前期比87.6%減の3億円となりました。

ウ. 平成23年3月期の見通し

わが国経済は、世界経済の回復持続を前提として、輸出を起点とする緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、デフレから脱却し持続的成長経路に復帰するまでには、今しばらくの時間を要すると思われれます。このような情勢にあって、当社グループといたしましては、平成21年11月に策定した「グループ経営方針2010」に基づき、企業価値の極大化とグローバルな企業グループへの進化に取り組み、一層の収益確保に努めてまいります。

平成23年3月期の連結業績につきましては、連結売上高が、1兆1,800億円となる見通しです。利益面につきましては、連結営業利益が350億円、連結経常利益が240億円、連結当期純利益が150億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=130円、1豪ドル=70円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆4,124億円となり、前連結会計年度末と比較して769億円減少しました。主な増加項目は、有価証券で172億円、有形及び無形固定資産で157億円、主な減少項目は、たな卸資産で667億円、受取手形及び売掛金で326億円、現金及び預金で109億円です。

負債は1兆1,853億円となり、前連結会計年度末と比較して980億円減少しました。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で536億円、前受金で412億円、受注工事損失引当金で128億円です。

純資産は、当期純利益173億円の計上、評価・換算差額等で25億円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して211億円増加し、2,270億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の12.9%から15.0%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて4,320億円となり、前連結会計年度末と比較して48億円増加しました。

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動で獲得したキャッシュ・フローは、たな卸資産、売上債権の減少等により、前連結会計年度と比較して943億円増加し、767億円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額675億円、売上債権の減少額432億円、一方、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額622億円、前受金の減少額452億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して210億円増加し、627億円となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入42億円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出525億円です。

財務活動で使用したキャッシュ・フローは、有利子負債の純増額の減少等により、前連結会計年度と比較して446億円増加し、18億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して171億円増加し、1,248億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	11.6 %	13.8 %	14.3 %	12.9 %	15.0 %
時価ベースの自己資本比率	33.1 %	46.8 %	18.4 %	11.0 %	17.8 %
債務償還年数	— 年	11.2 年	110.2 年	— 年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	6.4	0.6	—	11.6

(注1) 各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成22年3月期は、1株当たり2円を配当させていただく予定としております。

次期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
物流 鉄構	(株)IHI				
	(株)IHIインフラシステム/IHI運搬機械(株)(◎)/ピーシー橋梁(株)				
	石川島建材工業(株)(◎)/セントラルコンベヤー(株)				IHI Press Technology America, Inc.
	関東セグメント(株)		西日本設計(株)		
	ジャパントネルシステムズ(株)				
	新潟トランス(株)(【サ】)				
機 械	(株)IHI回転機械/(株)IHI機械システム/IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司/Hauzer Techno Coating B.Vおよびその子会社 他4社				
	(株)IHIフォイトペーパーテクノロジー/IHIメタルテック(株)/IHI Turbo America Co./IHI Charging Systems International GmbHおよびその子会社 他2社				
	(株)IHIターボ		(株)アイメック		New Metal Engineering, LLC
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.				
エ ネ ル プ ラ ン ト	(株)IHI環境エンジニアリング/(株)IHI汎用ボイラ/寿鉄工(株)/新潟原動機(株)				
	ニコ精密機器(株)/PT Cilegon Fabricators		(株)IHI検査計測/(株)IHIプラントエンジニアリング/ASO/IHIC Gulf (Partnership)/CAMERON J.V./Gulf J.V./OxyChem J.V.		
			IHIプラント建設(株)/ISHI POWER SDN. BHD./Jurong Engineering Limitedおよびその子会社 他17社		金町浄水場エネルギーサービス(株)/名古屋プラスチック・ハンドリング(株)
航 空 宇 宙	(株)IHIキャスティングス/(株)IHIマスターメタル		(株)IHIジェットサービス/(株)アイ・エス・シー・エンジニアリング		
			(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング		
	(株)IHIエアロスペース				
	株ギャラクシーエクスプレス				
海 洋	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド/(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック			(株)アイ・エイチ・アイ・マリン	
			(株)アイ・イー・エム		
不 動 産					千葉倉庫(株)
そ の 他	IHI建機(株)(【サ】)/IHIシバウラ(【サ】)/IHIスター(【サ】)/IHIディーゼル ユナイテッド(【サ】)				(株)IHIエスキューブ/(株)IHI技術教習所/(株)IHIシバウラテック/(株)IHIビジネスサポート/(株)IHIファイナンスサポート/I S M America Inc.
	(株)IHIトレーディング/IHI Europe Limited/IHI INC. (【サ】)				
				IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (【販】)	

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しております。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しております。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に【製】【販】【エ】【据】【サ】として表示しております。

※上表の連結子会社は、平成22年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年5月に「IHIグループビジョン」を策定し、当社グループの目指すべき姿を発表しました。すなわち、

社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」の経営理念のもと、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループになることを目指します。

具体的には当社グループが取り扱う「資源・エネルギー」、「船舶・社会基盤・セキュリティ」、「産業機械・システム」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」の5事業領域においてそれぞれ集中と選択を加速し、主導的な事業を生み出していきます。

また、IHIグループ社員のあるべき姿として、「グローバル」、「ものづくり技術・エンジニアリング力」、「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを目指します。

以上の価値観、進むべき方向性をグループ社員全員が共有化することにより、厳しい経済情勢下の諸課題に対し、変化を恐れないアグレッシブな経営スタンスで対処していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

平成21年11月に当社グループは、平成22年度を初年度とする今後3カ年の中期的な経営計画である「グループ経営方針2010」を発表しました。この中で具体的な数値目標として、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満（平成25年3月期末時点）、設備投資・研究開発投資2,000億円程度（3カ年合計）を掲げました。この経営目標を達成するために、特に原子力機器、フローティングLNG貯蔵設備、車両用過給機等7事業を成長・注力機種として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な展開を図り、次世代の収益の柱とする所存であります。

また、当該事業戦略の実施に当たっては、「パラダイムシフト」をキーワードとして最重要視しています。すなわち、従来のビジネススタイルを根本的に見直し、スピード感をもって変革を進めていきます。具体的には、ビジネスモデルにおける「本体販売重視からライフサイクル重視へ」及び「国内中心からグローバル展開へ」、また製品戦略としての「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」を意識して諸施策に当たっていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後ますます増大すると思われる世界的な環境・エネルギー制約の強化、新興国市場の重要性拡大、経営資源の国境を越えた移動の加速などの新しい世界機軸に当社グループがいかに対応していくかを考慮しながら策定した「グループ経営方針2010」に基づいて、企業価値の極大化とグローバルな企業グループへの進化に取り組んでいきます。

上述の「IHIグループビジョン」で定めた「資源・エネルギー」、「船舶・社会基盤・セキュリティ」、「産業機械・システム」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」の5つの事業領域ごとの具体的な取り組み方針は以下のとおりです。

資源・エネルギー分野においては、新興国を中心とする発電プラント（火力・ガスタービンプラント）の拡大、LNGの需要増をにらんだ陸上・海上の貯蔵プラントの拡大、原子力カルネッサンスに対応した原子力関連機器の供給体制強化に取り組んでいきます。

船舶・社会基盤・セキュリティ分野においては、船舶部門はエンジニアリング事業とライフサイクルビジネスの強化、社会基盤部門は新興国を中心とする新設需要と先進国を中心とする更新・長寿命化需要の獲得、またセキュリティ分野ではワクチン製造、交通安全支援システムなどの新領域に取り組めます。

産業機械・システム分野においては、平成22年1月に物流関連機器事業の拠点を中国に設立するなど、新興国の産業の高度化に伴う生産・物流設備需要の獲得を目指していきます。

回転・量産機械分野においては、車両用過給機・圧縮機などを中核に、中国を含む新興国のボリュームゾーンへの量的拡大と環境対応技術が競争優位となる欧州市場での需要獲得に取り組んでいきます。

航空・宇宙分野においては、次世代航空エンジンの開発と既存エンジンの整備事業の拡大、及び宇宙輸送システム分野への参入をにらんだロケットエンジンの開発受注を目指します。

一方、当社グループの共通の課題への対応策として、平成22年4月に設置した3つの新組織を核として進めていきます。まず「グローバル戦略部」を中心として、各事業のグローバル化推進と効率的な運営を図ってまいります。次に、多様な製品・サービスを有する当社グループの強みをさらに発揮するために「総合営業部」が中心となって事業横断的な営業力を強化していきます。一方、「新事業推進部」が新事業のインキュベーションの強化・スピードアップを推進していきます。

当社グループは、平成20年2月9日に、平成19年3月期に係る訂正有価証券報告書・訂正半期報告書の提出に伴い、東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されましたが、関連業務プロセスの改善、およびこれを担保する内部のモニタリング体制の整備に全力を注ぎ、その結果、平成21年5月12日付けで当該特設注意市場銘柄の指定の解除を受けることができました。今後も、これまでに確立させたビジネスリスク管理体制および内部統制システムに満足することなく、これをより充実させ、かつ着実に運用してまいります。加えて、平成22年4月に設置したCSR推進部を中心に企業の社会的責任を一層果たしていくことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,547	76,641
受取手形及び売掛金	352,840	320,227
有価証券	13,650	30,894
製品	22,937	20,823
半成工事	289,929	—
仕掛品	46,526	277,797
原材料及び貯蔵品	111,772	105,835
繰延税金資産	28,559	42,384
その他	89,545	75,686
貸倒引当金	△6,877	△8,545
流動資産合計	1,036,428	941,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,200	107,616
機械装置及び運搬具（純額）	56,662	59,375
土地	78,648	91,212
建設仮勘定	10,399	7,277
その他（純額）	24,055	25,429
有形固定資産合計	273,964	290,909
無形固定資産		
のれん	5,451	4,741
ソフトウェア	14,338	14,772
その他	4,552	3,603
無形固定資産合計	24,341	23,116
投資その他の資産		
投資有価証券	76,786	85,448
繰延税金資産	49,701	42,254
その他	50,227	53,551
貸倒引当金	△22,105	△24,599
投資その他の資産合計	154,609	156,654
固定資産合計	452,914	470,679
資産合計	1,489,342	1,412,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,871	241,185
短期借入金	199,084	173,527
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	20,500
未払費用	38,774	39,231
未払法人税等	10,130	11,250
前受金	212,362	171,071
賞与引当金	20,520	22,640
保証工事引当金	20,020	18,703
受注工事損失引当金	29,891	17,074
その他の引当金	252	228
その他	42,277	42,755
流動負債合計	898,181	758,164
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	128,626	184,190
再評価に係る繰延税金負債	3,377	6,661
退職給付引当金	137,796	135,217
その他の引当金	1,915	1,831
その他	53,497	59,293
固定負債合計	385,211	427,192
負債合計	1,283,392	1,185,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,032	43,028
利益剰余金	48,423	65,933
自己株式	△155	△105
株主資本合計	187,062	204,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	9,462
繰延ヘッジ損益	908	38
土地再評価差額金	3,785	3,844
為替換算調整勘定	△4,391	△5,802
評価・換算差額等合計	4,981	7,542
新株予約権	206	302
少数株主持分	13,701	14,603
純資産合計	205,950	227,065
負債純資産合計	1,489,342	1,412,421

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,388,042	1,242,700
売上原価	1,221,612	1,048,875
売上総利益	166,430	193,825
販売費及び一般管理費		
引合費用	12,139	13,379
貸倒引当金繰入額	2,907	5,438
役員・従業員給与手当	49,695	54,418
旅費及び交通費	5,373	5,049
研究開発費	21,312	21,698
業務委託費	5,716	5,810
共通部門費受入額	3,030	3,545
減価償却費	8,610	5,618
その他	31,969	31,725
販売費及び一般管理費合計	140,751	146,680
営業利益	25,679	47,145
営業外収益		
受取利息	1,460	706
受取配当金	2,936	3,536
持分法による投資利益	780	445
負ののれん償却額	—	4,004
その他の営業外収益	5,412	6,828
営業外収益合計	10,588	15,519
営業外費用		
支払利息	6,154	6,630
契約納期遅延に係る費用	—	5,162
損害賠償金	—	3,879
為替差損	3,070	—
デリバティブ評価損	1,769	—
その他の営業外費用	11,753	13,966
営業外費用合計	22,746	29,637
経常利益	13,521	33,027
特別利益		
固定資産売却益	14,523	1,151
投資有価証券売却益	—	717
事業譲渡益	281	—
関係会社清算益	148	—
特別利益合計	14,952	1,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
GXプロジェクト中止に係る損失	—	10,238
投資有価証券評価損	335	1,594
減損損失	102	247
貸倒引当金繰入額	13,748	—
事業再編損	3,051	—
金融商品取引法違反に係る損失	1,594	—
独禁法違反に係る損失	532	—
関係会社清算損	412	—
関係会社株式評価損	166	—
特別損失合計	19,940	12,079
税金等調整前当期純利益	8,533	22,816
法人税, 住民税及び事業税	15,260	14,071
法人税等調整額	890	△8,781
法人税等合計	16,150	5,290
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△210	148
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,407	17,378

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
前期末残高	43,037	43,032
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	43,032	43,028
利益剰余金		
前期末残高	56,012	48,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△182	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,407	17,378
連結子会社増加等に伴う増加高	—	3,063
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	△7,407	17,510
当期末残高	48,423	65,933
自己株式		
前期末残高	△135	△155
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△13
自己株式の処分	21	63
当期変動額合計	△20	50
当期末残高	△155	△105
株主資本合計		
前期末残高	194,676	187,062
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△182	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,407	17,378
自己株式の取得	△41	△13
自己株式の処分	16	59
連結子会社増加等に伴う増加高	—	3,063
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	△7,432	17,556
当期末残高	187,062	204,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,104	4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,425	4,783
当期変動額合計	△17,425	4,783
当期末残高	4,679	9,462
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,518	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△610	△870
当期変動額合計	△610	△870
当期末残高	908	38
土地再評価差額金		
前期末残高	3,787	3,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	59
当期変動額合計	△2	59
当期末残高	3,785	3,844
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,168	△4,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,223	△1,411
当期変動額合計	△2,223	△1,411
当期末残高	△4,391	△5,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,241	4,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,260	2,561
当期変動額合計	△20,260	2,561
当期末残高	4,981	7,542
新株予約権		
前期末残高	114	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	96
当期変動額合計	92	96
当期末残高	206	302
少数株主持分		
前期末残高	14,375	13,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674	902
当期変動額合計	△674	902
当期末残高	13,701	14,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	234,406	205,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△182	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,407	17,378
自己株式の取得	△41	△13
自己株式の処分	16	59
連結子会社増加等に伴う増加高	—	3,063
土地再評価差額金の取崩	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,842	3,559
当期変動額合計	△28,274	21,115
当期末残高	205,950	227,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,533	22,816
減価償却費	45,880	41,317
その他の償却額	5,374	6,324
減損損失	102	247
GXプロジェクト中止に係る損失	—	10,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,543	3,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△956	1,837
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	800	△1,328
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,635	△13,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,558	△3,894
受取利息及び受取配当金	△4,396	△4,242
支払利息	6,154	6,630
為替差損益 (△は益)	150	△52
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△730
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	875	2,341
持分法による投資損益 (△は益)	△780	△445
固定資産売却損益 (益：△)	△11,623	1,130
事業譲渡益	△281	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,064	43,242
前受金の増減額 (△は減少)	△10,127	△45,288
前渡金の増減額 (△は増加)	21,114	11,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,790	67,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,190	△62,295
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,466	68
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△3,015	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,880	1,422
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,659	△11,073
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,203	14,073
その他	260	—
小計	7,059	92,469
利息及び配当金の受取額	4,362	4,315
利息の支払額	△6,049	△6,588
法人税等の支払額	△23,010	△13,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,638	76,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	127	94
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,530	△3,479
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,539	3,038
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,986	△52,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,773	4,229
固定資産の除却による支出	△946	△234
事業譲渡による収入	281	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,101	△6,772
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,251	△3,471
長期貸付けによる支出	△129	△108
長期貸付金の回収による収入	228	348
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,919	△2,214
その他固定負債の増減額 (減少：△)	△2,990	△989
その他	16	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,727	△62,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,605	△23,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	58,529	111,410
長期借入金の返済による支出	△27,992	△56,737
社債の償還による支出	△28,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△2,680	△2,968
少数株主からの払込みによる収入	824	24
自己株式の増減額 (△は増加)	△25	42
配当金の支払額	△5,829	△12
少数株主への配当金の支払額	△497	△505
その他	△123	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,812	△1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,231	425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,784	12,579
現金及び現金同等物の期首残高	130,428	107,720
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	4,560
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	76	11
現金及び現金同等物の期末残高	107,720	124,870

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 92社

主要な連結子会社の名称 : (株)アイ・エイチ・アイ マリニュナイテッド他

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより、(株)IHIインフラシステム及び他1社増加、新規設立により4社増加、重要性が増したため連結に含めたことによりIHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司及び他1社増加した。また、合併による解散に伴い7社減少している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 : 16社

主要な会社の名称 : ターボ システムズ ユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、株式売却により1社減少した。

また、Jurong Engineering Limitedグループ内では、新規設立により1社増加、株式譲渡手続中により重要性が低下したため1社減少している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品及び半成工事……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

保証工事引当金……………保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

受注工事損失引当金……………連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。
数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微である。

役員賞与引当金……………国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金……………国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(6) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期大規模工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当連結会計年度の売上高が55,702百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,823百万円増加している。

(7) 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において掲記していた「半成品」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記している。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」及び「損害賠償金」は、重要性を鑑み当連結会計年度では区分掲記することとした。

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

II. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	—	—	1,467,058,482

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	677,385	90,047	288,126	479,306

- (注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少のうち27,624株は単元未満株主からの買増し請求及び新株予約権の行使に伴う処分によるものである。
2. 減少のうち250,502株は連結子会社を吸収合併する際に、少数株主へ株式交換で自己株式を交付したことによるものである。
3. 減少のうち10,000株は自己株式を保有する連結子会社が売却したことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

上記に記載している注記事項以外の連結損益計算書関係、連結貸借対照表関係及び連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	187,049	198,684	410,287	290,513	178,658	15,297	107,554	1,388,042	-	1,388,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,648	21,830	26,181	7,327	3,047	535	32,899	109,467	(109,467)	-
計	204,697	220,514	436,468	297,840	181,705	15,832	140,453	1,497,509	(109,467)	1,388,042
営業費用	206,161	207,862	442,691	286,749	178,836	10,632	137,978	1,470,909	(108,546)	1,362,363
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,464	12,652	△6,223	11,091	2,869	5,200	2,475	26,600	△921	25,679
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	166,678	155,944	307,431	355,292	170,372	53,946	200,891	1,410,554	78,788	1,489,342
減価償却費	2,975	5,830	4,373	19,434	3,739	1,539	4,805	42,695	3,185	45,880
資本的支出	2,634	10,406	6,452	20,996	5,349	420	4,174	50,431	1,925	52,356

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	190,202	146,617	327,946	276,797	212,100	7,441	81,597	1,242,700	-	1,242,700
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,739	20,238	37,259	4,289	1,848	409	36,364	120,146	(120,146)	-
計	209,941	166,855	365,205	281,086	213,948	7,850	117,961	1,362,846	(120,146)	1,242,700
営業費用	207,930	162,069	336,387	274,045	212,854	4,885	117,655	1,315,825	(120,270)	1,195,555
営業利益又は 営業損失 (△)	2,011	4,786	28,818	7,041	1,094	2,965	306	47,021	124	47,145
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	175,350	140,773	251,023	309,882	157,628	49,593	228,174	1,312,423	99,998	1,412,421
減価償却費	3,222	6,392	4,660	17,919	3,751	1,452	2,750	40,146	1,171	41,317
資本的支出	3,481	9,088	8,998	12,326	4,449	1,888	3,067	43,297	389	43,686

- (注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。
- 2 各事業区分に含まれる主な製品・機種
- (1) 物流・鉄構事業……………運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
 - (2) 機械事業……………圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
 - (3) エネルギー・プラント事業……………ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
 - (4) 航空・宇宙事業……………航空エンジン, 宇宙開発関連機器
 - (5) 船舶・海洋事業……………新造船, 修理船, 海洋構造物
 - (6) 不動産事業……………不動産販売, 賃貸
 - (7) その他事業……………ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業
- 3 配賦不能営業費用はない。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は281,692百万円、当連結会計年度は293,378百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び保険積立金）並びに繰延税金資産等である。
- 5 会計処理の方法の変更
- (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)
- 「I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。
- この変更に伴い、当連結会計年度において、売上高が「物流・鉄構事業」については1,011百万円、「機械事業」については573百万円、「エネルギー・プラント事業」については1,352百万円、「船舶・海洋事業」については52,867百万円それぞれ増加している。また営業利益が「物流・鉄構事業」については79百万円、「機械事業」については37百万円、「エネルギー・プラント事業」については25百万円、「船舶・海洋事業」については2,693百万円それぞれ増加している。
- (退職給付債務の計上基準の変更)
- 「I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。
- この変更による、当連結会計年度の各事業の営業利益に与える影響はない。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

③海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	142,548	157,661	79,789	90,447	136,218	606,663
II 連結売上高（百万円）						1,388,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	11.4	5.7	6.5	9.8	43.7

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	122,129	139,292	111,318	70,371	81,515	524,625
II 連結売上高（百万円）						1,242,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	11.2	9.0	5.7	6.5	42.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1)アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2)北アメリカ……………米国、カナダ

(3)中南米……………ブラジル、パナマ等

(4)ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 144円66銭
2. 1株当たり当期純利益 11円85銭
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 1,466,412,787株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・賃貸等不動産

(6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	20年度 (20. 4～21. 3)		21年度 (21. 4～22. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	174,752	15	170,407	17	△4,345	△2.5
機械事業	194,283	17	118,305	12	△75,978	△39.1
エネルギー・ プラント事業	299,857	25	266,352	27	△33,505	△11.2
航空・宇宙事業	323,690	27	280,543	29	△43,147	△13.3
船舶・海洋事業	78,914	7	63,168	7	△15,746	△20.0
不動産事業	7,905	1	7,109	1	△796	△10.1
その他事業	97,348	8	64,538	7	△32,810	△33.7
合計	1,176,749	100	970,422	100	△206,327	△17.5
海外受注高	427,812	36	340,043	35	△87,769	△20.5

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	20年度 (20. 4～21. 3)		21年度 (21. 4～22. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	204,697	15	209,941	17	5,244	2.6
機械事業	220,514	16	166,855	13	△53,659	△24.3
エネルギー・ プラント事業	436,468	31	365,205	29	△71,263	△16.3
航空・宇宙事業	297,840	22	281,086	23	△16,754	△5.6
船舶・海洋事業	181,705	13	213,948	17	32,243	17.7
不動産事業	15,832	1	7,850	1	△7,982	△50.4
その他事業	140,453	10	117,961	10	△22,492	△16.0
消去又は全社	△109,467	△8	△120,146	△10	△10,679	—
合計	1,388,042	100	1,242,700	100	△145,342	△10.5
海外売上高	606,663	44	524,625	42	△82,038	△13.5

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	20年度末 (21. 3. 31)		21年度末 (22. 3. 31)		前期末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	184,442	12	191,749	15	7,307	4.0
機械事業	116,848	7	88,543	7	△28,305	△24.2
エネルギー・ プラント事業	394,841	25	311,117	24	△83,724	△21.2
航空・宇宙事業	336,491	22	329,097	26	△7,394	△2.2
船舶・海洋事業	476,220	31	325,243	26	△150,977	△31.7
不動産事業	432	0	12	0	△420	△97.2
その他事業	40,990	3	23,709	2	△17,281	△42.2
合計	1,550,264	100	1,269,470	100	△280,794	△18.1
海外受注残高	823,948	53	580,770	46	△243,178	△29.5

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,274	22,130
受取手形	4,878	4,771
売掛金	193,383	134,457
有価証券	2,999	9,601
製品	61	54
仕掛品	158,814	140,651
原材料及び貯蔵品	86,677	83,099
前渡金	22,749	12,213
前払費用	6,143	6,419
繰延税金資産	16,135	29,216
未収入金	21,486	13,582
未収収益	684	742
短期貸付金	12,587	30,456
その他	7,176	3,775
貸倒引当金	△5,608	△7,176
流動資産合計	564,447	483,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,859	53,297
構築物（純額）	5,728	6,117
ドック船台（純額）	743	735
機械及び装置（純額）	24,566	25,385
船舶（純額）	1	6
車両運搬具（純額）	136	264
工具器具備品（純額）	8,254	6,520
土地	42,410	44,095
リース資産（純額）	511	2,565
建設仮勘定	4,430	3,730
有形固定資産合計	140,642	142,717
無形固定資産		
特許使用权	2,652	2,022
借地権	7	7
施設利用権	51	54
ソフトウェア	9,560	9,194
リース資産	—	34
その他	35	37
無形固定資産合計	12,307	11,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,865	65,469
関係会社株式	93,739	98,480
出資金	1,580	1,167
関係会社出資金	5,661	5,743
長期貸付金	3,271	3,145
関係会社長期貸付金	280	245
破産更生債権等	6,825	21,825
長期前払費用	8,095	9,201
繰延税金資産	36,253	30,345
その他	2,734	2,961
貸倒引当金	△6,916	△21,475
投資その他の資産合計	210,391	217,109
固定資産合計	363,341	371,178
資産合計	927,788	855,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,343	6,075
買掛金	156,249	120,806
短期借入金	130,806	88,320
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
リース債務	120	420
未払金	17,971	16,922
未払費用	28,916	26,316
未払法人税等	1,078	4,339
前受金	79,292	63,209
預り金	786	728
前受収益	431	507
賞与引当金	7,163	8,214
保証工事引当金	14,294	12,772
受注工事損失引当金	16,936	7,583
その他	5,619	3,613
流動負債合計	499,009	379,828
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	78,697	138,463
リース債務	514	2,462
長期未払金	28,002	27,163
預り敷金・保証金	6,169	6,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	97,341	93,711
子会社損失引当金	11,156	3,175
その他	147	1,021
固定負債合計	282,028	312,786
負債合計	781,038	692,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	△1	△8
資本剰余金合計	43,131	43,124
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,028	11,454
繰越利益剰余金	△16,014	△314
利益剰余金合計	2,098	17,223
自己株式	△153	△105
株主資本合計	140,838	156,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,475	6,266
繰延ヘッジ損益	2,230	△15
評価・換算差額等合計	5,706	6,250
新株予約権	205	302
純資産合計	146,750	162,558
負債純資産合計	927,788	855,173

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	728,672	596,756
売上原価	668,322	510,906
売上総利益	60,350	85,849
販売費及び一般管理費		
引合費用	7,441	8,095
貸倒引当金繰入額	2,274	3,233
役員・従業員給与手当	16,623	17,634
旅費及び交通費	2,240	1,851
研究開発費	14,907	15,298
業務委託費	2,931	3,204
共通部門費受入額	3,029	3,545
減価償却費	3,393	2,932
その他	9,386	9,355
販売費及び一般管理費合計	62,229	65,151
営業利益又は営業損失(△)	△1,879	20,698
営業外収益		
受取利息	496	508
受取配当金	9,818	11,210
その他	4,511	2,605
営業外収益合計	14,827	14,324
営業外費用		
支払利息	4,013	4,528
為替差損	1,212	753
契約納期遅延に係る費用	—	5,161
損害賠償金	—	3,461
その他	10,457	8,624
営業外費用合計	15,683	22,530
経常利益又は経常損失(△)	△2,735	12,492
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	123	8,364
投資有価証券売却益	—	2,951
固定資産売却益	14,371	2,146
関係会社株式売却益	—	294
事業譲渡益	281	—
関係会社清算益	148	—
特別利益合計	14,924	13,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
GXプロジェクト中止に係る損失	—	8,562
関係会社株式評価損	15,794	5,309
投資有価証券評価損	295	1,560
子会社損失引当金繰入額	1,029	1,161
減損損失	—	206
事業再編損	2,139	—
金融商品取引法違反に係る損失	1,594	—
関係会社清算損	567	—
独禁法違反に係る損失	531	—
関係会社株式売却損	64	—
特別損失合計	22,016	16,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,827	9,448
法人税, 住民税及び事業税	1,469	4,308
法人税等調整額	1,113	△9,985
法人税等合計	2,583	△5,676
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,410	15,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
前期末残高	3	△1
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△1	△8
資本剰余金合計		
前期末残高	43,137	43,131
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	43,131	43,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12,626	12,028
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△598	△574
当期変動額合計	△598	△574
当期末残高	12,028	11,454
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,664	△16,014
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,410	15,125
固定資産圧縮積立金の取崩	598	574
当期変動額合計	△17,678	15,700
当期末残高	△16,014	△314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,374	2,098
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,410	15,125
当期変動額合計	△18,276	15,125
当期末残高	2,098	17,223
自己株式		
前期末残高	△134	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△13
自己株式の処分	21	62
当期変動額合計	△19	48
当期末残高	△153	△105
株主資本合計		
前期末残高	159,139	140,838
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,410	15,125
自己株式の取得	△40	△13
自己株式の処分	16	55
当期変動額合計	△18,301	15,167
当期末残高	140,838	156,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,629	3,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,153	2,790
当期変動額合計	△16,153	2,790
当期末残高	3,475	6,266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,171	2,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,059	△2,246
当期変動額合計	1,059	△2,246
当期末残高	2,230	△15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,800	5,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,093	544
当期変動額合計	△15,093	544
当期末残高	5,706	6,250
新株予約権		
前期末残高	113	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	96
当期変動額合計	92	96
当期末残高	205	302
純資産合計		
前期末残高	180,053	146,750
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,410	15,125
自己株式の取得	△40	△13
自己株式の処分	16	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,001	640
当期変動額合計	△33,303	15,808
当期末残高	146,750	162,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (単独)

事業部門別受注高

(単位：百万円)

事業区分	20年度 (20. 4～21. 3)		21年度 (21. 4～22. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	73,505	11	63,403	12	△10,102	△13.7
機械事業	136,414	21	65,400	13	△71,014	△52.1
エネルギー・ プラント事業	167,332	25	153,659	30	△13,673	△8.2
航空・宇宙事業	272,296	41	225,011	43	△47,285	△17.4
不動産事業	6,893	1	6,154	1	△739	△10.7
その他事業	4,044	1	4,227	1	183	4.5
合計	660,488	100	517,856	100	△142,632	△21.6
輸出受注高	266,157	40	229,024	44	△37,133	△14.0

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業区分	20年度 (20. 4～21. 3)		21年度 (21. 4～22. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	70,855	10	62,828	11	△8,027	△11.3
機械事業	112,303	15	84,421	14	△27,882	△24.8
エネルギー・ プラント事業	281,669	39	215,796	36	△65,873	△23.4
航空・宇宙事業	243,039	33	223,382	37	△19,657	△8.1
不動産事業	14,370	2	6,574	1	△7,796	△54.3
その他事業	6,433	1	3,752	1	△2,681	△41.7
合計	728,672	100	596,756	100	△131,916	△18.1
輸出売上高	351,657	48	271,843	46	△79,814	△22.7

事業部門別受注残高

(単位：百万円)

事業区分	20年度末 (21. 3. 31)		21年度末 (22. 3. 31)		前期末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	100,875	13	56,078	9	△44,797	△44.4
機械事業	91,805	12	72,576	11	△19,229	△20.9
エネルギー・ プラント事業	311,586	40	248,659	39	△62,927	△20.2
航空・宇宙事業	270,499	35	263,988	41	△6,511	△2.4
不動産事業	431	0	11	0	△420	△97.4
その他事業	3,328	0	3,803	0	475	14.3
合計	778,527	100	645,118	100	△133,409	△17.1
輸出受注残高	345,160	44	295,525	46	△49,635	△14.4